
日本語を母国語とするビジネスパーソンの 英語能力分析と向上のための提言

日本アイ・ビー・エム株式会社

■ 執筆者 Profile ■



斎藤 彰宏

1995年 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
2017年現在 システムズ・ハードウェア事業本部所属
エグゼクティブ ITスペシャリスト/シニアコンサルタント
クラウドマイスター 上席エンジニア

■ 論文要旨 ■

日本語を母国語とするビジネス実務者の多くにとって、英語コミュニケーション能力の不足は共通の悩みである。経済のグローバル化に伴い、日本企業の世界マーケット進出や、外国人従業員の増加、オフショア開発の増加など、グローバリゼーションのための早急な英語への対応が必要になっている。こうした社会情勢の中で日本人ビジネスパーソンにも高度な英語コミュニケーション能力が必要な時代に向かっている。本稿では筆者の所属する企業で英語力調査を行い、業務で必要になる英語コミュニケーション能力の定義と測定を行った上で、他の非英語圏地域との能力比較を通して課題点を明確化し、改善策の試行までプラクティスをまとめた論文である。

1章は経済のグローバル化によって、従来は英語能力を必要としなかった日本人ビジネスパーソンでも、英語に向き合わなければならない時代になりつつあるというビジネス環境の変化の解説と現状の整理を行った。2章は弊社日本法人における英語能力調査についての内容である。英語検定による定量的な比較では中国法人を上回ったが、実際の英語能力ではほぼ全ての指標で中国法人を下回った。3章は日本法人と中国法人の両方に勤務経験がある複数の有識者インタビュー結果である。英語の業務利用頻度による英語力への影響に関する指摘が多かった。本調査では日本法人と中国法人の英語利用頻度の差があることを確認すると共に、業務における英語の利用頻度が英語コミュニケーション能力と強い関連性があることを相関分析で確認した。4章は概念実証として小規模な部門で英語公用語化を試行した内容と結果の報告である。英語能力の有意な向上効果が確認でき、英語公用語化が英語能力の向上に寄与することが確認できた。5章は英語指導者の指摘による日本人ビジネスパーソンの英語技術の弱点を整理した内容である。6章はICT技術者における英語能力について筆者の考察と補足を行った。7章は本論文の結論と将来に向けての構想をまとめている。

本調査において同一企業の日本法人と中国法人での調査を行った事は、既存の同様の研究のように日本人だけの調査を行った場合とは異なり、業務内容がほぼ同じ環境における国際的な比較として、日本人ビジネスパーソンの英語能力の特徴を捉える上で非常に有効な試みである。本論文における提言としては、日本人ビジネスパーソンが短期間に業務の現場で使える英語コミュニケーション能力を身に付けるための最適な方法は、「英語を使って業務を行う」ことである。「実践こそが近道」という学習法は、決して新しい考え方ではないが、外国語学習においては現代もそれが最適解であることが、今回の国際調査で改めて裏付けられた。

グローバリゼーションへの対応として英語コミュニケーション能力向上に取り組む企業や団体、そしてなにより英語能力の向上に悩む実務現場におけるビジネスパーソンの皆様において、本論文を少しでもお役立ていただくことができれば幸いである。

■ 論文目次 ■

1. はじめに	《 5》
2. 弊社におけるビジネスパーソン英語能力調査.....	《 6》
2.1 日本法人における英語能力調査	
2.2 中国法人における英語能力調査	
2.3 英語利用のモチベーションに関する調査結果	
2.4 英語コミュニケーション能力調査結果	
2.5 英語での業務遂行能力調査結果	
3. 日本 中国 台湾の英語能力差の原因考察.....	《 12》
3.1 日本 中国 台湾の英語教育の違い	
3.2 日本 中国 台湾の国民性の違い	
3.3 日本法人・中国法人の英語利用環境の違い	
4. 英語公用語化の重要性.....	《 14》
4.1 TOEIC スコア向上によるビジネスパーソンの英語力向上効果	
4.2 英語公用語化によるビジネスパーソンの英語力向上効果	
4.3 英語公用語化によるビジネスパーソンの英語力向上効果の概念実証	
4.4 英語公用語化に対する反対意見と社員への英語運用支援方法	
5. 日本人ビジネスパーソンの英語技術の弱点.....	《 16》
5.1 動詞のボキャブラリー不足	
5.2 冠詞の利用ルールへの無配慮	
5.3 敬語への無配慮	
5.4 確かさの程度表現の理解不足	
5.5 箇条書きへの無配慮	
5.6 “I think...”の乱用	
5.7 論理的な思考と表現力の不足	
6. 日本人 ICT 技術者の英語力向上の必要性.....	《 20》
7. まとめ.....	《 21》
参考文献.....	《 23》

■ 図表一覧 ■

図 1	若手(25～34 歳)専門エンジニアの相対的コスト及び需要供給人口(2008 年)……	《 6》
図 2	調査対象日本人従業員 TOEIC スコア分布(n=159)……………	《 7》
図 3	英語検定スコア日本法人/中国法人の比較……………	《 8》
図 4	英語利用に期待する効果(日本) (n=160)……………	《 8》
図 5	英語利用に期待する効果 (日/中比較)……………	《 8》
図 6	日本人ビジネスパーソンにおける自身の職務に必要な英語能力(複数回答可)	《 10》
図 7	日本人ビジネスパーソンの担当業務の専門事項に関する英語運用能力……………	《 10》
図 8	左:英語運用能力の日本法人と日本企業平均比較右:日本法人と中国法人の比較	《 11》
図 9	英語意思伝達能力 日本法人/中国法人比較 右:英語議論遂行能力 同比較……………	《 11》
図 10	南京市小学 1 年の英語授業風景 右:日本の中学校での英語授業風景……………	《 12》
図 11	左:日本法人/中国法人の受信メール英語率比較/右:同送信メールの英語率比較	《 13》
図 12	日本法人/中国法人の会議の英語率比較……………	《 14》
図 13	TOEIC スコアと英語伝達能力の関係……………	《 14》
図 14	送信メール英語率と英語伝達能力の関係……………	《 15》
図 15	左:概念実証での英語会議風景右:英語公用語化後の英語意思伝達能力変化……………	《 16》
図 16	英語公用語化における社員英語運用支援例 「テレコン英会話小冊子」……………	《 16》
図 17	Jim Cummins の二言語基底共有仮説における BICS, CALP, CUP の関係図……………	《 20》
表 1	課長(相当)昇進に必要な TOEIC スコア……………	《 14》
別紙	調査アンケート……………	《 25》

1. はじめに

現在、日本企業において注目度の高いダイバーシティへの取り組みの一つはグローバル化である。経済産業省調査による日本企業の海外現地法人企業数は 1979 年の 4,000 社から、2000 年は 14,900 社、2015 年には 25,233 社に急増しており、日本企業が新たなマーケットを海外に求める動きは加速している[1]。外国人社員や現地採用者などとの協業も含め、日本企業は、世界のあらゆる場所、さまざまな言語を越えるコミュニケーション手段を考えなければならない時期にあり、株式会社ファーストリテイリング、楽天株式会社などを先達として[2][3]、武田薬品工業株式会社[4]、双日株式会社[4]、アサヒビール株式会社[5]、株式会社不二越[6]など企業公用語として英語を採用する日本企業が増えている。この企業側の動向は、雇用市場にも影響を与えており、英語力を求める転職求人は 2009 年には 7%にすぎなかったが、2010 年には 2.7 倍の 20%に達している[7]。企業が英語を公用語化する際に議論されるポジティブ・ネガティブな意見は以下のように様々である[8][9]。ビジネス上のニーズを重視する企業では今後も英語の公用語化への流れは続くだろうと筆者は考えている。

英語公用語化導入に対するポジティブな意見例

- 公用語化による英語交渉力向上により国際交渉を有利に運べるようになる。
- 生産拠点を海外に移転する際にも日本発ブランドを維持するために、海外で現地人をリードする英語ができるビジネスリーダーを養成できる。
- 英語力向上で最新の技術情報やニュースをいち早くつかむことができる。
- 海外投資家への情報開示が進み、株価など企業価値向上が期待できる。
- 日本人労働力の価値を向上させることに繋がる
- 海外の優秀な人が日本企業で働きやすくなる。

英語公用語化導入に対するネガティブな意見例

- コミュニケーション効率が悪く、生産性が下がり業績に悪影響がある。
- 英語公用語化を実現するための英語教育にコストがかかりすぎる。
- すべての日本人社員が英語を話す必要はない。英語公用語化は無意味である。
- 日本語、日本文化を軽視している。日本語の乱れが加速する。
- 英語を公用語化した日本企業は外国から買収されやすくなる。

ICT 分野においては、ビジネスのグローバル化だけではなく、コスト最適化の観点からのグローバル化も進行している。日本人技術者の雇用コストは、低コストの国、地域と比較して大きなコスト差がある。図 1 は若干古いデータではあるが、日本の若手専門職エンジニアの相対コストが世界の中でも突出して高いことを示している。国際人件費調査[10][11][12]では、これほどの差は無い場合もあるが、日本がビジネスパーソンの雇用コストが高い国の一つである。このコスト差を活用した情報システムやソフトウェアの開発を海外事業者に委託するオフショア開発は進展しており、その市場規模は 2002 年の約 200 億円から 2011 年には 5 倍の約 1,000 億円に急拡大している[13]。

このようなグローバル化へのシフトの中で、日本人ビジネスパーソンにも英語コミュニケーション能力のニーズは高まっている。筆者が所属している企業はグローバル化のためのダイバーシティ対応を進める必要がある多国籍企業であり、英語圏の社

員やステークホルダとの協業の機会も年々増えており、実際に業務上で英語を利用する機会も比較的多い。しかし残念で不名誉な事でもあるが、英語圏社員から日本人社員の英語能力に関する評判は芳しくはないのが実情である。

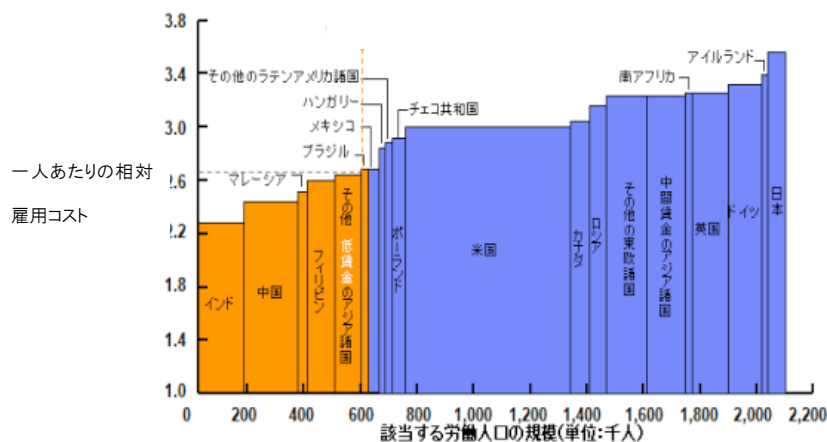


図 1 若手(25～34 歳)専門職エンジニアの相対的成本及び需要供給人口(2008 年)[1 2]

このテーマの先行研究としては国際ビジネスコミュニケーション協会の協力で一般日本企業を対象に 2010 年に実施された『企業が求める英語力調査』(回答者数 7,354 名)[1 4]があげられるが、日本人のみを対象とした調査であるため客観的な評価は不十分である。日本人特有の問題か、非英語圏に共通する問題かの切り分けが難しく、有効な英語コミュニケーション能力向上策の策定に至っていない。本調査は日本語圏のビジネスパーソンにおける英語コミュニケーション能力について調査・分析を行った点と、同一業務の中国法人での調査を比較ベンチマークすることで、日本人ビジネスパーソンの英語力の特徴をより明確にして、有効な対策までを提言していることが、先行研究に対する新規性となっている。調査結果の汎化性確認のため、一部の調査項目は、先行研究の『企業が求める英語力調査』[1 4]と共通化している。

なお本論文のテーマは表題の通り、日本語を母国語とするビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力傾向分析と向上のための提言である。この「日本語を母国語とする」という記述はダイバーシティ社会が進む中で、必ずしも日本国籍を有する日本人と同一ではないという状況を踏まえた定義になっている。本論文中では表現の簡潔性のために「日本人」という表現をする箇所があるが、全て「日本語を母国語とする人」という意味である。

本稿においては事象間の独立性検定について、特別な断りをしていない限り Pearson のカイ二乗検定を利用している。本稿は筆者の個人的な見解であり、所属する団体、組織の意見を代表するものではない。

2. 弊社におけるビジネスパーソン英語能力調査

2.1 日本法人における英語能力調査

2012 年時点で弊社日本法人の日本語を母国語とする社員から無作為に 250 名を抽出し、無記名による紙と電子メールによるアンケートで調査実施した(有効回答数 160)。このアンケート内容は別紙として添付する。有効回答における年齢分布は 30 代が 46%と多く、20 代が 37%、40 代が 13%、50 代が 3%であった。職種は営業 30%、技術職種 56%、その他 14%であり、技術職種の内訳は IT スペシャリスト(33.9%)、IT アーキテクト(14%)、プロジェクトマネージャ(8.1%)である。まず調査対象者の客観的な英語力を把握するために

TOEIC スコアの調査を行った。最頻値は 730～850 点で 47%，次いで 850 点以上が 29%を占めた(図 2)。このスコアは日本企業の TOEIC 平均スコアである 550 点よりかなり高く，本調査対象者の英語力は日本人ビジネスパーソンとしては比較的高いランクと考えられる。本稿では各スコアを上位者から英語検定ランク A, B, C, D と呼称する。

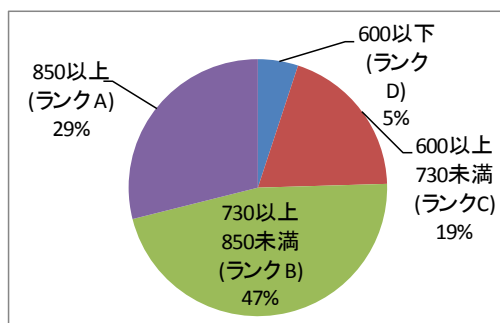


図 2 調査対象日本人従業員 TOEIC スコア分布 (n=159)

2. 2 中国法人における英語能力調査

本調査の実施に当たって日本人と比較する対象の国について検討を行ったが，まず英語の習得という観点からできるだけ日本と言語の状況が類似する国を選択するのが適切と考えた。比較言語学の観点では，英語はインド・ヨーロッパ語族に属しており，日本語はインド・ヨーロッパ語族に属しておらず，日本語を母国語とする学習者は異なる語族の言語を習得しなければならない環境にある[15]。従って日本と同じ非インド・ヨーロッパ語族との比較が適切であり，ヨーロッパから南アジア，北アジア，アフリカ，南アメリカ，北アメリカ，オセアニアの大部分のインド・ヨーロッパ語族国が比較候補から外れる。次に言語として日本と一定の文化様式によって結びつけられた地域，具体的には日本と同じ漢字文化圏の国との比較が適切と考えた。この二つの条件に当てはまる国は中華人民共和国(以降 中国)，中華民国(以降 台湾)，大韓民国(以後 韓国)，ベトナム社会主義共和国など数カ国に限定される[16]。本調査は多数のビジネスパーソンを対象とした調査になるため，調査自体が可能な国に限定すると中国，台湾，韓国の 3 カ国が適当である。そのうち今回の共同調査への協力を得られたのは弊社中国法人であった。弊社の中国法人は中国と台湾の双方を拠点としているため，一度の調査で中国と台湾の両国との比較が可能であるという事情もあり，弊社中国法人との比較を調査対象として決定した。

弊社中国法人と日本法人は，ほぼ同一のサービスや製品を扱っており，業務の大きな違いは提供対象となるお客様が日本，中国/台湾地域というリージョンの違いである。弊社の体制では社内の技術文書やグローバルの経営方針などは「英語」で提供されているが，お客様とのコミュニケーションは「現地語」で行っており，日本法人と中国法人でその範囲で組織外とのコミュニケーションにおける言語運用環境は同じであることを確認している。

中国法人での調査は，有効回答数 426 で営業 9%，ICT 技術者 62%，その他 29%であり，技術者の割合は IT スペシャリストが 47%，次いでプロジェクトマネージャ(10%)，IT アーキテクト(5%)であった。日本の調査対象からは，ほぼ全員から TOEIC のスコア回答を得たが，中国では TOEIC は普及しておらず，また TOEIC 程に一般化した英語検定が存在しないため，50%の協力者から IELTS/TOEFL のスコアの回答(262)を得るに留まった。両者の比較のために IELTS/TOEFL スコアを Vancouver English Center の TOEFL Equivalency Table[17]を参考に TOEIC スコアに換算して比較した結果が図 3 である。英語能力が高いと考えられ

るランク A,B の合計は日本法人で 74%であり，中国法人の 42%を 32 ポイントの大差で上回った．よって英語検定では日本法人の英語は中国法人より高いレベルと言える．

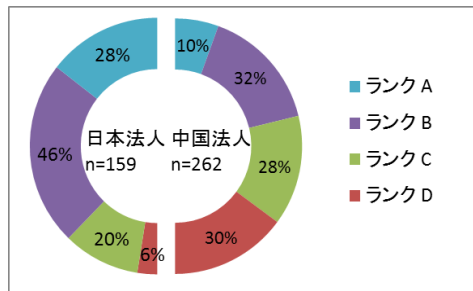


図 3 英語検定スコア日本法人/中国法人の比較

2. 3 英語利用のモチベーションに関する調査結果

次に調査結果の一つである英語利用推進による期待できる効果(図 4)は，日本法人においては『日本社員の海外活躍』が 62%，『英語技術資産（海外アセット）の利用容易化』が 54%，『日本語技術資産（日本アセット）の海外評価向上』が 51%で多く，『英語圏人材の採用拡大』が 41%で次いでいる．反面『自国内（ローカル）のお客様の要望実現』は 15%，企業の英語化でメリットとして主張されることが多い『意思決定スピード改善』は 9%と少数に留まった．中国法人での調査結果(図 5)とは大きく差があり，日本では少数だった『自国内（ローカル）のお客様の要望実現』への期待が突出して高く，それ以外の大部分の期待は日本法人を下回り，英語利用のモチベーションには日中間に差があると言える．これらは現時点の国勢・国際影響力などを反映している部分もあると考えられる．

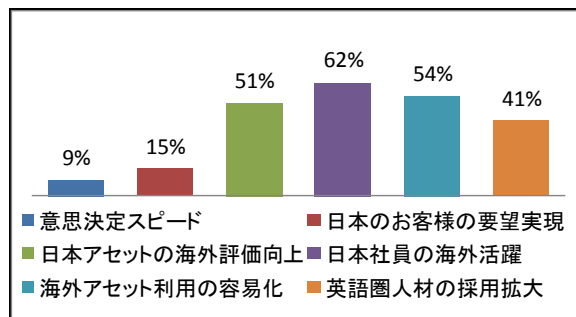


図 4 英語利用に期待する効果(日本法人) (n=160)

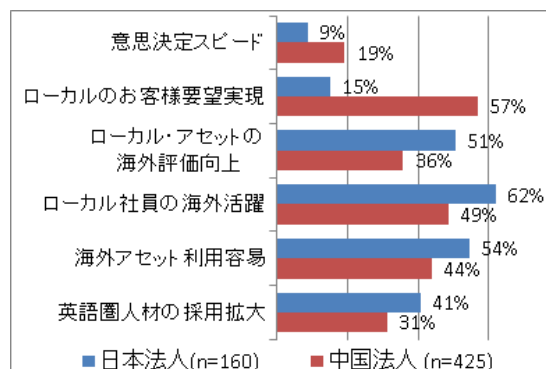


図 5 英語利用に期待する効果（日本法人/中国法人間の比較）

2. 4 英語コミュニケーション能力調査結果

これは今回の主たる調査の一つである．日本人ビジネスパーソンの英語コミュニケーション

オン能力を「ヒアリング」「スピーキング（プレゼンテーション）」「リーディング」「ライティング」の4技能において調査を行った。調査目的は第一に日本人ビジネスパーソンの実務現場において必要な英語力を知りたいこと。第二に日本人ビジネスパーソンの4技能それぞれについての英語力を知りたいこと。第三に日本人ビジネスパーソンが自分の英語能力をどのように評価しているのか、とりわけ国際交渉などの場面でどのような役割を果たせるレベルと考えているのかを測りたいという意図である。

弊社は ICT に関する製品・サービスの提供を主たるビジネスとしているため、「ヒアリング」「スピーキング（プレゼンテーション）」「リーディング」「ライティング」のビジネスパーソンの利用場面と深さの定義について、以下のような基準を定めた。

「ヒアリング」については、担当する ICT ソリューションについて、顧客から「値段が高い」「操作性が悪い」と言われた場面などを想定する。これは「簡単」な内容の理解である。顧客は平易な日常の言葉で話している。一方で同僚から「実装設計をこう変更するとシステムレスポンスが上がる」と提案されるのは「高度で複雑、微妙」な問題であり、理解に技術的な知識と専門用語が要求される。

「スピーキング（プレゼンテーション）」については、自社が販売する ICT ソリューションについて、操作ボタンを大きくして、ユーザーインターフェースを改良したことを説明する場面などを想定する。この時に伝えるのは「簡単」な内容で初歩的な英語で間に合う。一方 ICT ソリューションの各種パラメーター設定を行う方法を説明するのは「高度で複雑、微妙」な内容である。1つか2つの特定の設定であれば、さほど複雑ではないかもしれないが、一通り説明する場合は相手が理解しやすい順番に話す工夫が必要となる。従来になかった機能が追加された場合には、内容がさらに複雑になる可能性もある。さらに「各種パラメーター設定を行う方法」の説明は、相手に説明を求められた特定の機能を説明する場合よりも、複数の聞き手が前提となることが多い言語使用場面である。

「リーディング」については、自社が販売する ICT ソリューションについて、宣伝カタログを読む場面は「簡単な内容」と言える。読み手として幅広い読者を前提としているため、専門知識のない人にもわかりやすいように書かれている。写真や図などの視覚補助も理解に役立つ。それに対し、ICT ソリューションの一部のサブシステム開発を外部のベンダーに委託する際の仕様書や契約書は「高度で複雑、微妙」な内容である。委託契約を取り交わす双方が細部に至るまで内容を100%理解していなければならない。要点や概要の理解だけでは不十分であるし、書式や用語に関する知識も要求される。

「ライティング」については、自社が販売する ICT ソリューションに関する打ち合わせで、パートナーを訪問する際にアポイントを取る電子メールは、「簡単」な内容である。日時と場所など文章に含まれる情報は限られる上、文面もほぼ一定で短い。一方で ICT ソリューションを業界標準として国際機関に提案する論文や報告書は、「高度で複雑、微妙」な内容を、まとまりのある文章として構成しなければならない。たとえ独創的な内容であっても、文章表現が稚拙であれば目的を果たせない可能性も高い。論文や報告書に相応しい語彙や構文の選択が必要となる。

2. 4. 1 英語コミュニケーション能力調査 業務で必要となる英語技能

本調査では、日本人ビジネスパーソンが業務で必要となる英語技能を明確にする意図がある。結果は「ヒアリング」と「スピーキング」が80%、次いで「リーディング」が73%と高く、「ライティング」は52%であった(図6)。よって技能の重要度としては「読む」「聞

く」「話す」が大部分の日本人ビジネスパーソンにとって重要な英語技能であり、「書く」は半分程度で必要な英語技能であると言える。

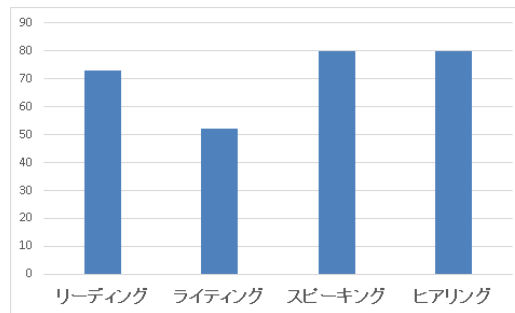


図 6 日本人ビジネスパーソンにおける自身の職務で必要な英語能力 (複数回答可)

2. 4. 2 業務で必要となる担当業務の専門事項に関する英語運用能力

ビジネスパーソンが担当する業務について「ヒアリング」「スピーキング (プレゼンテーション)」「リーディング」「ライティング」の各技能について実施できる深さを調査した。「高度で複雑、微妙な問題まで」実務が可能という回答率は、ヒアリング 28%、スピーキング 19%、リーディング 40%、ライティング 31%であり(図 7)、リーディングは得意だが、スピーキングは苦手という日本人ビジネスパーソンの特徴が出ている。

日本人ビジネスパーソンが保有している TOEIC スコアと 4 技能の習熟度の間で、相関係数を算出したところリーディングで 0.75、プレゼンテーション、ライティング、ヒアリングは 0.55 であった。Mark Chapman (2003) [18] や平井通宏 (2002) [19] による英語能力と TOEIC に関する先行研究では TOEIC スコアと実際の英語コミュニケーション能力の相関性は弱いと結論付けているが、有意水準を 0.7 とした場合、本調査では少なくともリーディング能力に関しては、英語運用能力と TOEIC スコアの有意な相関が確認できた。

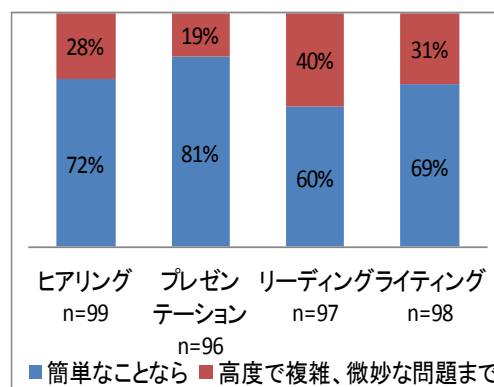


図 7 日本人ビジネスパーソンの担当業務の専門事項に関する英語運用能力

本調査結果を、『企業が求める英語力調査』[14]における日本企業の平均(調査サンプル数 7345)と比較した場合(図 8 左)、「高度で複雑、微妙な問題まで」の実務が可能という回答率は、ヒアリング、リーディング、ライティングにおいてそれぞれ 17 ポイント以上、弊社日本法人は、日本企業の平均を上回っていた。一方でスピーキングについては、日本企業の平均を 18 ポイント下回った。弊社日本法人と中国法人を比較した場合(図 8 右)は、全技能で中国法人が大きく上回った。

この結果からの考察としては、弊社日本法人社員の英語運用能力は、大部分で日本企業の平均を上回ったが中国法人を下回っている。弊社日本法人と中国法人の比較ではリーディングの差が 22 ポイントと特に顕著である。スピーキング(プレゼンテーション)に関しては

日本企業の平均が最も高く、弊社中国法人、弊社日本法人の順になる。スピーキングの調査結果は、弊社の業務が ICT 分野であることが大きく関与したと思われる。ICT 業務で求められる英語スピーキング能力のレベルが、一般的な企業のビジネス現場より高い英語力を必要としていると筆者は推測している。この事は弊社日本法人と中国法人の両方のスピーキング運用能力が日本企業の平均を大きく下回ったことでも裏付けられている。

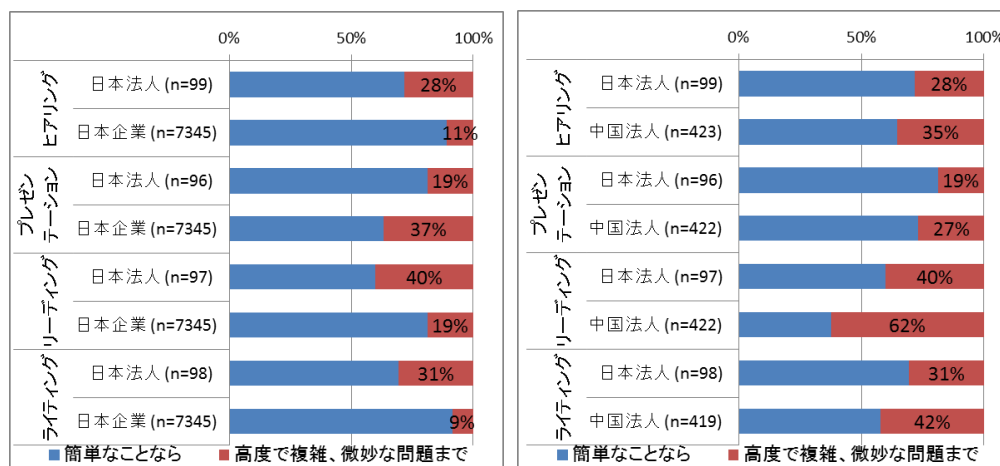


図 8 左:英語運用能力の日本法人と日本企業平均[14] 比較 右:日本法人と中国法人の比較

2.5 英語での業務遂行能力調査結果

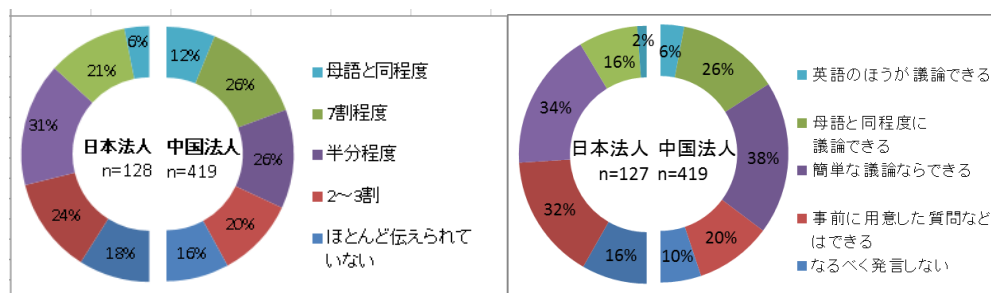


図 9 左:英語意思伝達能力 日本法人/中国法人比較 右:英語議論遂行能力 同比較

2つ目の主たる調査として、英語業務遂行能力の分析を行った。前節の調査は技能別の英語運用能力に関する技能調査だが、ビジネスパーソンに最も重要なのは技能ではない。英語で実務を遂行できるかという総合的なビジネス遂行能力を測りたいという意図である。今回は意思伝達能力と議論遂行能力について調査を行った(図 9)。

日本法人では意図した内容を英語で伝達できる割合は、最頻値は 5 割で 31%、2,3 割が 24%、7 割が 21%、ほぼ無しが 18%、10 割が 6%であった。議論遂行能力では『簡単な議論は可能』が 35%、『事前に準備した質問程度』が 31%、『母国語(母語)と同等以上』は 18%であった。同一調査の中国法人との比較(図 9)では『母国語(母語)と同程度』では、中国法人が日本法人を 6 ポイント上回っているが、7 割程度以上の意思伝達に範囲を広げると共に 38%でありほぼ同等である。つまり意思伝達における能力では中国法人と日本法人に大きな差はないと言える。

英語での議論遂行能力は『母国語と同程度以上』の合計は中国法人は日本法人を 14 ポイント上回っており、一方向の性質がある意思伝達に比べると双方向性が高い議論遂行において、中国法人と日本法人には英語能力に有意な差があることが明らかになった。

3. 日本 中国 台湾の英語能力差の原因考察

日本/中国法人で英語能力に大きな差があったことを踏まえ、原因を特定するために日本法人と中国法人の双方に勤務経験のある10名の社員にパーソナル・インタビューを行った。中国法人の英語力が高いと認識していたのは10名中8名であり、その8名に原因を列挙してもらったところ3つの意見に集約された。「英語教育課程における違い」「国民性による違い」「英語利用環境の違い」である。本章ではそれぞれについて検討を行ってゆく。

3. 1 日本 中国 台湾の英語教育の違い

日本法人と中国法人の双方に勤務経験があり、中国法人が日本法人より英語力が高いと認識していた8名のうち4名が「英語教育課程における違い」を日本法人と中国法人の英語力の原因と考えていた。今回調査対象としたビジネスパーソンである日本法人（日本）、中国法人（中国、台湾）の3カ国の英語教育の状況を以下に整理する[14]。

日本の英語教育が他国と異なるのは英語教育に日本語を利用した文法訳読式を利用している点である(図10右)。文法訳読式は英語を和訳する方式で大正、昭和時代に発展し、現在でも英語教育の基盤となっている。英文和訳、和文英訳の訓練に力を割く一方で、「聞く」「話す」を中心とした英語コミュニケーション能力の育成は軽視される傾向にある。2008年に小学5年生から英語教育を開始しており、さらに2020年からの新指導要領では、英語教育の開始を小学3年生に早め、小学5年生から教科として英語を学ぶ改訂が実施される予定である。学習指導要綱における習得語彙は高等学校修了時で最大2,700語になる[20]。

中国の英語教育は、都市部、農村部など学校がある場所によって相当なレベル差があることが前提になるが、英語教育に英語を利用する直接教授法と中国に適用するように変えた英語輸入教材を使用しており、ディスカッションなど「コミュニケーション能力の育成」を主眼とした英語教育を特徴としている。2001年より都市部では小学1年生、地方では小学3年生から週4時間、英語の授業の必修化を行っている(図10左)。学習指導要綱での習得語彙数は高等学校修了時で最大6,100語になる。

台湾の英語教育は中国に似ており、直接教授法および「コミュニケーション能力の育成」に主眼が置かれている。2001年より全国では小学5年生から、2002年より台北市では小学1年生から週2時間以上、英語の授業の必修化を行っている[21]。学習指導要綱での習得語彙数は高等学校修了時で最大7000語である。

以上から日本の英語教育は中国、台湾に比べると対応の遅れや、不足が目立っておりビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力における差の原因の一つと推測できる。



図10左:南京市小学1年の英語授業風景[22] 右:日本の中学校での英語授業風景[23]

3. 2 日本 中国 台湾の国民性の違い

日本法人と中国法人の双方に勤務経験があり、中国法人が日本法人より英語力が高いと認識していた8名のうち3名が「国民性による違い」を日本と中国の英語力の原因と考えて

いた。ただしこの意見について同数の別の 3 名が「国民性による違い」という意見が出るだろうと予想した上で「国民性による違いではない」という意見を述べており、見解が大きく分かれる結果となった。「国民性の違い」とすることの肯定意見例としては「多少間違っても積極的に発言する」「主張が強く意思の伝達を楽観的に解釈する」などの傾向が中国のビジネスパーソンにあり、調査結果に影響したという見解だったが、否定意見は「国際会議の発言量で日中間の差はない」「ビジネスパーソンの解釈力に大差はなく個人差の範囲である」などであった。国民性の違いは調査結果への関与の証明が難しく、経験者の見解も大きく分かれている。また仮に原因の一つだったとしても日本人ビジネスパーソンの英語力向上施策に繋げる検討は困難だと考えるため、本論文ではこれ以上の考察は行わない事とする。

なお筆者は、中国も含め多数の国と地域の技術者が参加する複数のプロジェクトでリーダーを務めた経験を有するが、やはり個人の資質や性格に依る所が大きく、英語能力に関して日中間の「国民性の違い」が英語能力の差に関与していることには多分に懐疑的である。

3. 3 日本法人・中国法人の英語利用環境の違い

日本法人と中国法人の双方に勤務経験があり、中国法人が日本法人より英語力が高いと認識していた 8 名のうち 6 名が「中国法人の方が英語を使う機会が多いことが調査結果に影響した」と考えており、最も多い意見だった。確認したところ日本法人では英語圏社員とのメールや会議は英語で行っているが、顧客および日本人社員同士のコミュニケーションでは、ほぼ全ての場面で日本語のみを使っている。中国法人では英語圏社員とのコミュニケーションだけではなく、同国社員同士も会議やメールでは英語を使っており、現地語を使うのは顧客とのコミュニケーションおよび同国社員同士の会話などに限定されている。この中国法人における言語運用は業務上の都合で決定されたのではなく、社員のグローバル化対応を目的とした英語公用語化施策であった。筆者が実際に確認した範囲でもオフィス内の掲示板の案内は日本法人では日本語だが、中国法人では英語であった。

本調査では言語運用の裏付けのために日本法人と中国法人で、「電子メール（受信/送信）（図 11）」、「会議（図 12）」の英語化率を調査した。日本法人の電子メールの英語化率は、送受信とも最頻値が 5%未満と非常に低かったのに対して、中国法人の英語率は、電子メールにおいて送受信とも最頻値が 50%と明らかな差異が確認できた。また会議の英語率も 50%以上において中国法人が日本法人を 26 ポイントと大きく上回っている。日本法人と中国法人に勤務経験のある社員が実感したように、英語利用頻度に大きな差があるのは確実である。英語の公用語化において中国法人が日本法人より大きく進んでいる環境が英語能力に与えた影響は、日本人ビジネスパーソンの英語力向上のための有効な対策に繋がる可能性があるため、本論文ではこの点に注目し、次章以降で分析を進めることとする。

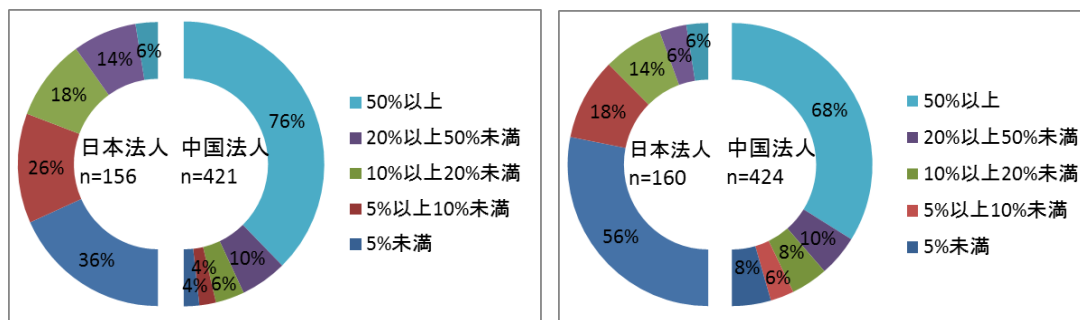


図 11 左: 日本法人/中国法人の受信メール英語率比較 / 右: 同送信メールの英語率比較

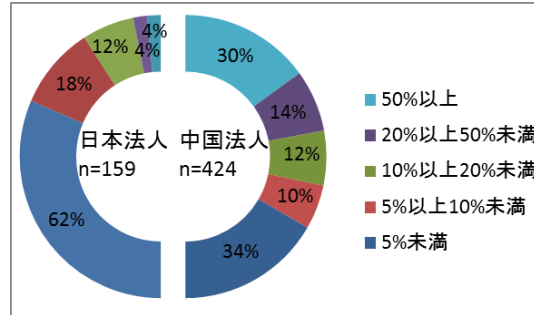


図 12 日本法人/中国法人の会議の英語率比較

4. 英語公用語化の重要性

4. 1 TOEIC スコア向上によるビジネスパーソンの英語力向上効果

2017 年現在、弊社も含め日本の企業が社員の英語力向上の施策として積極的に取り入れているのが TOEIC スコアの向上である。多くの日本企業が昇進基準に TOEIC スコアを採用している(表 1)。弊社では 2001 年から TOEIC スコアを昇進条件としたことで、TOEIC 平均点は 2001 年の 585 点から 2011 年には 688 点まで 10 年間で 100 点以上、向上している。

表 1 課長(相当)昇進に必要な TOEIC スコア[2]

700～	三菱商事, 伊藤忠商事, シヤープなど
650～700 未満	楽天, 日立製作所など
600～750 未満	日本 IBM, コニカミノルタ HD など
550～600 未満	パナソニック, 昭和電工など
～550	帝人, 横浜ゴム, 日産車体, アンリツ

本調査において TOEIC スコア別に英語伝達能力を集計したのが図 13 である。TOEIC スコアが高くなると全体的に英語伝達能力が高くなる傾向はゆるやかには見受けられるが、TOEIC850 以上でも半分以下しか内容を伝えられないという社員が 50%存在している、TOEIC 運営委員会では、TOEIC の得点と Communicative Proficiency (コミュニケーション能力) との相関について、TOEIC スコアとコミュニケーション能力レベルの相関表を目安として示している[24] が TOEIC850 以上に最も近い TOEIC 860 の英語コミュニケーション能力は「Non-Native として十分なコミュニケーションができる。」『専門外の分野の話題に対しても十分な理解とふさわしい表現ができる。Native Speaker の域には一歩隔たりがあるとはいえ、語彙・文法・構文のいずれをも正確に把握し、流暢に駆使する力を持っている。』となっており、本調査の結果が示す実態とはかけ離れている。

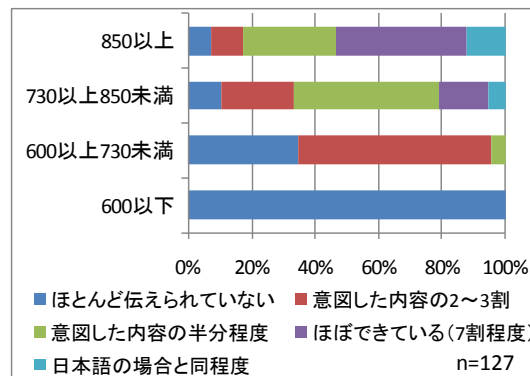


図 13 TOEIC スコアと英語伝達能力の関係

以上から TOEIC スコアを単独で企業の英語コミュニケーション能力の指標にするのは適切でない可能性は高い。先行調査[14]もこの課題に言及しており、従来の TOEIC を「TOEIC Listening & Reading Test」と定義し直した上で、「スピーキング」「ライティング」能力の測定のために「TOEIC Speaking & Writing Tests」を 2006 年から開始したが、2016 年における TOEIC 受験者が年間 250 万人であるのに対して、「TOEIC TOEIC Speaking & Writing Tests」の受験者は 3 万人と規模として 100 分の 1 程度であり、英語能力の指標として普及しているとは言い難い状況である[25]。

4. 2 英語公用語化によるビジネスパーソンの英語力向上効果

前述のように日本法人と中国法人の間には業務の英語化率に大きな差がある(図 11)(図 12)。業務英語化率が英語能力に影響するという仮説の元に、送信メールの英語率と英語伝達能力の相関分析を行った(図 14)。結果は送信メールの英語率が 5%を超えると伝達能力は大きく上昇し、20%以上で 2,3 割以下の社員は 0 になることから業務英語化率が英語コミュニケーション能力と相関すると考える。特に日本と中国の間で大きな差がでた送信メールの英語率と英語意思伝達能力の間の相関強度を算出したところ有意水準 0.7 を大きく上回る 0.85 となり、強い相関関係が確認できた。この結果から「業務における英語化率の差が英語コミュニケーション能力に影響を及ぼす」という仮説を立証することができた。

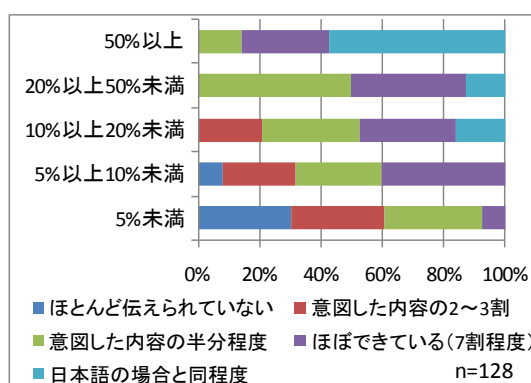


図 14 送信メール英語率と英語伝達能力の関係

前述のようにグローバル化を進める日本企業での英語公用語化が注目されているが[2][26][27][28]、本調査からの提言としては、英語公用語化の理由を社員の英語能力の向上とした場合、公用語化は高い効果が期待でき、妥当性がある施策である。

4. 3 英語公用語化によるビジネスパーソンの英語力向上効果の概念実証

本調査の結果を受けて、業務英語化率が英語能力に影響するという仮説の概念実証を行うという意図もあり、筆者は十数人の小部門において英語コミュニケーション能力の向上のため『部門会議』『社内宛てメール』を原則英語にする試行を実施した(図 15 左)。「原則」としているのは、複雑な問題について論じる場合は日本語の使用を許可したためである。1年間の施策後に再度アンケートを行ったところ、施策前は部員の 40%以上において意思伝達が『ほとんど伝えられていない』だったのに対して、1年後は 20%以下になり大幅に改善されたことが確認できた(図 15 右)。サンプル数が少ないため結論付けるのは早計だが、英語利用頻度を増やすことが、英語コミュニケーション能力の向上に寄与している可能性は高いと筆者は考えている。

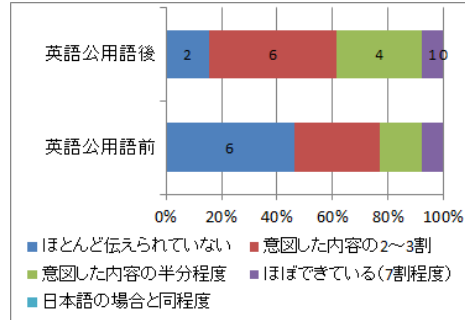


図 15 左:概念実証での英語会議風景 右:英語公用語化後の英語意思伝達能力変化(n=14)

4. 4 英語公用語化に対する反対意見と社員への英語運用支援方法

本調査結果で明らかになったように、TOEIC スコア向上のみでは日本人ビジネスパーソンが業務に必要な英語コミュニケーション能力のすべてを向上できないため、総合的な能力向上のためには、業務における英語利用頻度を増やす必要がある。技術資料や会議などは、企業の中でも部門単位など範囲を限定して変更を実施できるため、英語化は比較的容易である。ただ英語化が業務効率の低下をもたらすという理由で参加者から英語化に対する反対意見が出るのは、経験上ほぼ避けられない。英語公用語化導入に関するマネジメントの強いイニシアティブが必要なのは言うまでもないが、業務効率低下を極小化するための社員への英語運用支援策についても導入を積極的に検討すべきである。調査では『メール・会議における英語定型文集』(32%)、『英文添削サービス』(26%)、『翻訳ソフトウェア提供』(23%)の導入の要望が上位であった。図 16 は『メール・会議における英語定型文集』として、実際に弊社有志が作成した「テレコン英会話小冊子」である。

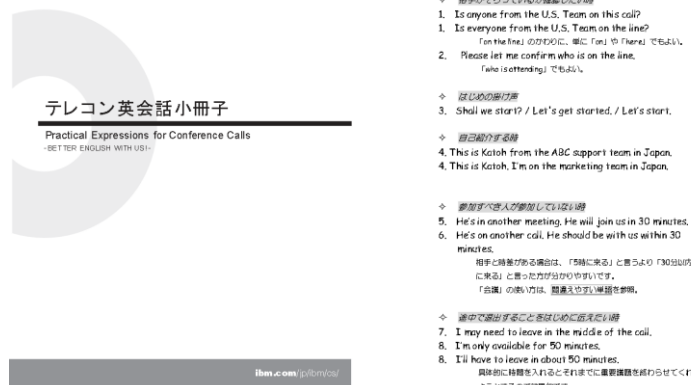


図 16 英語公用語化における社員英語運用支援例 「テレコン英会話小冊子」[29]

5. 日本人ビジネスパーソンの英語技術の弱點

日本人ビジネスパーソンに対して英語の指導を行うことが多い 5 名の弊社社員に対してパーソナル・インタビューを行った。直接英語コミュニケーション能力向上の効果を定量測定できるものではないが、多くのビジネスパーソンの英語指導をしてきた経験から得られる知見は実務現場の意見として貴重だと考えるため、以下にまとめて記述する。

5. 1 動詞のボキャブラリー不足

英語を苦手とするビジネスパーソンにおいて、動詞のボキャブラリーが圧倒的に不足している事が多い。名刺や形容詞は意味の違いが分かりやすいので、実際のビジネス現場で大きな誤解を生むケースは比較的少ないが、動詞のニュアンスのとり違いは極めて多く起

きており、英語が得意ではない日本人ビジネスパーソンが英語でミーティングを行うケースのほぼ全てにおいて大なり小なり発生している事象と言っても過言ではない。

日本語ではわずかな差の言葉が大きな意味の違いになるのが動詞であり、ビジネス実務での英語能力差が出やすい分野である。さらに言えば英語圏のネイティブスピーカーは会話の中ではイディオムを多用する傾向が強いため、単純に英単語の語彙だけではヒアリングができない理由の一つになっている。またイディオムは単一の意味ではなく、文章の中での利用方法で意味が変わる場合が多いため、非英語圏の日本人ビジネスパーソンにはどうしても苦手になりやすい。ただしビジネスの議論でよく使われる動詞はある程度決まっているため、学習範囲を絞り込むことで比較的短時間で克服は可能である。

読者の皆様にも有益な情報となるため具体的な3つの例で解説を行う。筆者は ICT 技術の本業としており、本論文の読者においても多くの方が ICT 技術の関係者と考えられるため本稿は ICT 業務における例で解説する。

5. 1. 1 「変更する」に関する英語表現

alter, modify, change はビジネスではしばしば利用される動詞だが、日本語に訳すと全て「変更する」になる。しかし実際には意味の違いがありビジネスの議論では重大な間違いに繋がりやすい。例えばあるソースコードに変更を加えることが必要になった場合、alter, modify, change のどれを使うかによって、受け取り手の印象が大きく変わる。

<p>alter: 既存のソースコードに対して他に影響のない、部分的な変更を行うイメージ</p> <p>modify: 既存のソースコードに対してより効率的にするなど調整を行うイメージ</p> <p>change: 既存のソースコードを変更するが、範囲や度合いは表現されていないため、表現に副詞を追加する必要がある。(例: change ~ significantly (大幅に変更する))</p>
--

ごく簡単な調整を行うつもりで”change”を使えば、受け取り手は大規模な変更もしくは作り直しが発生したという誤解に繋がる可能性がある。

5. 1. 2 「見極める」に関する英語表現

ICT 業務でもトラブルの切り分けをする場面は多いが、identify と determine の使い分けでは、大きな違いが発生する。日本語に訳すと両方とも「見極める」となる。

<p>identify: 対象について、その全容も含め、あらゆることを全部理解し見極める</p> <p>determine: 対象における何かの因果関係を見極める</p>

障害の原因を特定するための作業で”identify”を使えば、原因追及という意味に取れないため、受け取り手は混乱する可能性がある。

5. 1. 3 「確認する」に関する英語表現

セキュリティなどの議論では confirm と verify の使い分けも重要である。日本語に訳すと両方とも「確認する」と同一に近い意味になる。

<p>confirm: (物事が自分の意思どおりであることを) 確認する。</p> <p>verify: (客観的にそれが正しいことを) 確認する。</p>
--

セキュリティに関することでも、例えばパスワードを自分で変更する場合は confirm だが、ユーザー認証では verify を使わないといけない。なぜならユーザー認証とは「客観的な方法での認証手段」で確認されるべきで、ユーザー自身で確認するわけではないためである。

5. 2 冠詞の利用ルールへの無配慮

日本語では冠詞を使う習慣が少ないため、英語利用時にも、冠詞の利用方法を間違えることが多い。ICT 分野に関するコミュニケーションでも、冠詞の利用ルールを無視するた

め、議論が成立しないことがしばしば見受けられる。覚えるべき最低限のルールとは、「ものが特定するときや既に話しているときは the, 複数で確認できているときは複数形, 汎化されているときは単数」という事である。このルールを適用することで解決する英語コミュニケーションの問題は多い。

有名な例ではあるが、ARPANET を原型に発展した現在の全世界ネットワークである「狭義のインターネット」は ICT 分野では特定の物を指すので “The Internet” と定冠詞(the)をつけるのが通常である。 ” an internet” は「広義のインターネット」を示すため、小規模なネットワークを相互接続したネットワークシステム全体も含み、意味合いが異なる。筆者の経験上は英語のネイティブスピーカーにおいて、日本人の英語におけるこの冠詞への無配慮について、戸惑いや苛立ちを見せる人は多い。一方で前述のように日本語にない習慣のため冠詞について気を配らない人が極めて多いのが実情である。

5. 3 敬語への無配慮

「英語には敬語は存在しない」という明らかな誤解をしている日本人が多いという指摘である。実際には英語にも敬語は存在しており、敬語の利用方法を間違えれば違和感や無礼などの悪感情をもたれるのは日本語と同じである。最低限のルールとして「現在形より過去形, 単純形より進行形のほうが、丁寧さが増す」という原則だけは意識すべきである。たとえばオフショア開発の委託先に対して、結合テストで起きている問題の解析を「手伝っていただけると嬉しいのですが」と伝える場合、シンプルな言い方は ” I wonder if you can help me. (現在形・単純系) ” であるが、もっとも丁寧なのは ” I was wondering if you could help me. ” になる。ICT 技術者も実務家であればコミュニケーションの大部分は交渉事である。交渉相手の心証を良くしておく事は非常に重要になる。

5. 4 確かさの程度表現の理解不足

確かさの程度はビジネス, ICT 技術を問わずに議論で頻出する表現である。例えば障害の発生率が 100%なのか, 50%なのか, あるいはごく希なのかななどは、正確にニュアンスを伝えないと議論が成立しない場合も多い。例えば日本語では「(7割方くらい) たぶん」という意味で “maybe” を使う日本人は多いが、これは「5分5分」というニュアンスが正しく, 7割方なら “probably” の方が意味として近い。ICT の実務では、障害の発生頻度や, 納期の目安, 要求仕様への達成状況など確からしさの表現を使う場面は非常に多い。ICT 分野で使われる確からしさの程度表現として, 大凡以下のような並びになることを感覚としてつかむことを指導している[30]。

(確実) 「must, have to (informal) > will, would > should > is probably, is probable that, is likely that > can, could > may, might > possibly, possible that > may not, might not > is probably not, is unlikely that > won't > cannot, could not > is impossible」 (不可能)

5. 5 箇条書きへの無配慮

ビジネス文書では箇条書きがしばしば使われるが、日本人ビジネスパーソンは、箇条書きの項目で体言止めと文章を混ぜることが多く、英語ネイティブから見た時、非常に不自然な文章になることが多い。日本語文章では体言止めと文章を使い分けられている技術者も英語で箇条書きを書く時には、統一の必要性を忘れてしまう例が多い。項目を体言止めにするならば、全ての項目は体言止め、文章にする場合は全て文章に合わせるべきである。例えばシステムの機能要件を箇条書きで列挙する場合において、以下は悪い例である。

Functional Requirements:

- Recording of Employee attendance
- To calculate overtime and labor cost
- Management report

1つ目、2つ目はどちらも動名詞だが”～ing”と”to～”で統一されていない。3つ目は名詞であり他と異なっており、語数も他と合っていない。この箇条書きでも意味は通じるが、英語ネイティブから見て不自然な印象を受ける。以下のように “すべて動詞” “語数を大体(3～5語)同じ”として、箇条書きの印象を自然にすることができる。

Functional Requirements include:

- Record employee attendance
- Calculate overtime and labor costs
- Provide management report

5. 6 “I think....”の乱用

日本人ビジネスパーソンが会議で発言するときに “I think…” で意見を言い始める事が多すぎるといふ指摘が複数あった[30]。もちろん意見を言うときに “I think…” で始めることが間違っている訳では無いが、日本人の多くは “I think…” に「～と私は考えます。」というニュアンスを伝える意図で使っている。大原則として会議で発言をしている以上、「私は考えます」というのは、当然の事であって、“I think…” は、ほとんど必要(意味)が無いフレーズである。“I think…” という言い回しをする場合には「私の意見としては～と考えます。」というニュアンスを特別に伝える必要がある場合で、典型的なのは相手の意見に対して、柔らかく(曖昧な)言い方で反対意見を言う場合などが一般的な使い方である。

自分の意見を言う時は “I think…” よりも “I find that…” “In my opinion” “I consider that…” “As I see it…” などがより適切である。また自分の意見だと言うことを明確にしたいという場合にも “I think…” は、かなり曖昧な表現であり “in my knowledge (私の知っている限り)” “in my experience (私の経験上)” “from my point of view (私の見解から)” の方が意図が明確である。

もう一点 “I think…” の問題点は、相手の意見を受けて言う場合において、意見への肯定と否定のどちらの表現も明確に持たない事である。相手の意見に対する無反応は英語ネイティブのディスカッションにおいて避けるべき行為の一つのため、賛成なら “I agree” “I’m with you” などを付けてから、反対なら “I don’t think so” “I don’t agree with” “あるいは” “You have a point there” “わからなければ” “I don’t know” など何らかの意思表示やリアクションをした上で自分の意見を言う方が、コミュニケーションとして自然になる。

5. 7 論理的な思考と表現力の不足

最後は英語の技術ではなく、言語能力に関する指摘である。英語ネイティブとのディスカッションや交渉において日本人ビジネスパーソンには論理的な思考や表現する能力が不足しているという意見が複数あった。英語指導者の中には英語技術より、この問題の方が深刻と捉えている意見もある。母語の文章構成や論理的思考能力が、第二習得言語の基盤になるという考え方は、英語教育の分野においては先行研究として Jim Cummins の二言語基底共有仮説(linguistic independence hypothesis)[31][32]があり、「ある人が2

つ以上の言語を習得する場合、言語は別々に習得されるのではなく、基底能力(CUP:Common Underlying Proficiency)は共通した転移してゆく」とされている(図 17)。

この仮説では言語力を BICS(Basic Interpersonal Communicative Skills:生活言語能力), CALP(Cognitive/Academic Language Proficiency:学習言語能力)に大枠で分類しており, BICS は日常生活をこなすレベルのコンテキスト(身振りや手振りなどの手がかかり)に支えられた”話し言葉中心”の言語能力であり, CALP は, コンテキストに支えられていない学問をする論理的に考える能力になる。2言語以上の言語能力を身につける場合には, 言語間で共通する基底となるのは CALP であり, 言語内で独立するのが BICS とされている。本論文のテーマに単純に言い換えれば「日本語で, 論理的に考える能力, 意見を発信する能力のような CALP を獲得していない人が, 英語技術だけを身につけても身につくのは BICS のような日常会話であり, 学術や実務に耐えうる英語力にならない」ということになる。

実際 弊社においても初等教育・中等教育を海外の英語環境で過ごし, 英語での日常会話に全く支障のない所謂「帰国子女」においても, 英語圏社員からの言語技術に関する低い評価を受けているビジネスパーソンは多い。幼少期の BICS だけの習得に留まった人が, 意識して CALP を習得しない場合には, 実務に必要な英語運用は困難, 厳しい事を言えば多大な学習時間と努力なしでは不可能に近い場合もあると考えるべきだろう。先行研究である Cummins の発展的相互依存仮説(Developmental interdependence hypotheses)[31]に基づいた改善策としては, まずロジカルシンキングに関するトレーニングなどで論理的な思考能力を底上げすることで, 基底となる言語能力としての CALP を習得し, 最終的には実務に必要な英語コミュニケーション能力の習得という順序になる。

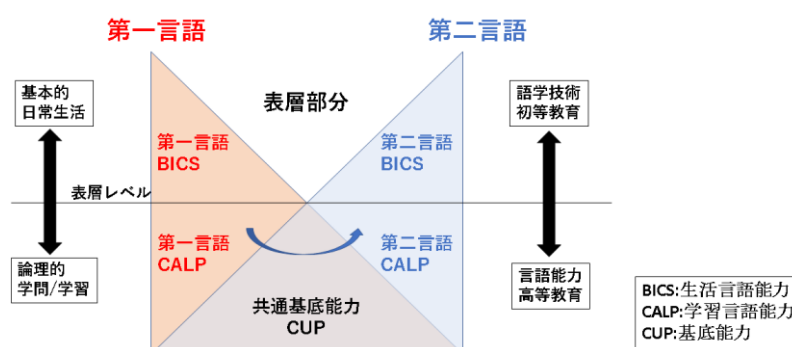


図 17 Jim Cummins の二言語基底共有仮説における BICS, CALP, CUP の関係図

6. 日本人 ICT 技術者の英語力向上の必要性

筆者は ICT 技術者を本業としている技術者であるため, 本調査結果も踏まえて特に ICT 技術者における英語コミュニケーション能力の現状と今後の見通しについて補足整理する。

6. 1 ICT 技術者におけるリーディング, リスニング, スピーキングの重要性

現代の ICT 技術者にとって英語コミュニケーション能力の獲得が重要であることに異論を唱える人はごく少数と考える。ICT 技術は日進月歩であるため, 技術者は常に新しい情報を入手できるようにアンテナを伸ばす必要がある。これは分野を問わず ICT 技術者に共通と言える傾向である。現代の情報入手はインターネットで行う場合が多いが, 調査では 2017 年 3 月時点においてインターネット上の情報において英語の割合は 51.2%と圧倒的に多く, 日本語は 5.7%である[33]。単純計算であるが, 英語と日本語には 10 倍の情報量の差があり, 英語による情報の入手ができない技術者は常に新しい情報の入手という点で

不利に立たされる。この認識は本調査において ICT 技術者の 70%以上が自身の業務に英語のリーディング能力が必要と回答している事でも裏付けられている(図 6)。

また技術者調達におけるコストと供給量には、日本と低コストの国には大きな差があるため、オフショア開発や運用業務などの海外委託は ICT の分野で確実に増加している[13]。委託先とのミーティングなどのコミュニケーションでは英語を利用する機会が多い。リスニングとスピーキングにおいて、ICT 技術者の 80%以上が自身の業務に必要と回答している事でも裏付けられている(図 6)。

6. 2 ICT 技術者におけるライティングの重要性

現時点では、英語ライティングの必要性は日本人ビジネスパーソンの 50%程度しか感じていない(図 6)。しかし今後英語ライティングの能力は他の能力と同程度に必要になると筆者は考えている。これは ICT 技術におけるオープンソースソフトウェア(OSS)の重要度が増していることと大きく関係している。まず OSS の利用場面が増えていることは市場調査データから明らかである[34]。

筆者の業務は OSS の利用者でもあり(利用者とは既存の OSS を利用して顧客システムを構築するような場合も含む)、OSS を利用した顧客へのパッケージ提供、自社ソフトの OSS 化、OSS 開発など多様な形で OSS と関わってきているが、経験上、英語ライティングの能力が必要なのは「OSS の利用」のみである。プロジェクトの英文ドキュメントを読む(リーディング)ことができれば、後は評価して利用、運用するフェーズに於いてバグの報告など限定された場面以外では英語運用は殆ど必要ない。この範囲においては英語ドキュメントの商用ソフトウェアの利用における英語運用には大きい違いはない。

より深い OSS との関わりとなる「OSS を利用した顧客へのパッケージ提供」、「自社ソフトの OSS 化」、「OSS 開発への参画」などでは、OSS の開発コミュニティ活動への参画は不可欠であり、コミュニティ活動においてイニシアティブを取るには、ライティング能力は極めて重要である。日本政府や OSS 関連団体における複数の報告書[35][36]では、日本における ICT 技術者の OSS との関わりが利用中心であることが示されており、英語ライティングが必要とされない状況と深く関係していると考えている。

経済産業省のオープンソースソフトウェアの活用に関する報告書[35]では、今後日本において推進すべき OSS の利用形態について「必要なものは自ら開発して OSS としても公開する」としており、今後の ICT 技術者には OSS の開発コミュニティへの参加と、そのための英語ライティング能力が必要になると筆者は考えている。実際に本調査における「英語利用に期待する効果」(図 4)でも、日本人 ICT 技術者が英語利用に期待する効果は「日本社員の海外活躍」が最も高く、英語圏のコミュニティへの参画など、今後はより能動的で深い英語コミュニケーションが必要な場面が増える可能性が示唆されていると筆者は考えている。

7. まとめ

多くの日本人にとって、英語能力の不足は共通の悩みである。経済のグローバル化によって、従来は英語能力を必要としなかった日本人ビジネスパーソンでも、英語に向き合わなければならない時代になりつつあることは、もはや避けようのない事実である<1 章>。弊社日本法人における英語能力調査では、英語検定による定量的な比較では中国法人を上回ったが、実際の英語能力では、ほぼ全ての指標で中国法人を下回った<2 章>。日本法人と中国法人の両方に勤務経験がある複数の有識者インタビュー結果では、英語の業務利用

頻度による英語力への影響に関する指摘が多かった。本調査では日本法人と中国法人の英語利用頻度の差があることを確認すると共に、業務における英語の利用頻度が英語コミュニケーション能力と強い関連性があることを相関分析で確認した。〈3章〉。概念実証として小規模な部門で英語公用語化を試行したところ、英語能力の有意な向上効果が確認でき、英語公用語化が英語能力の向上に寄与することが確認できた〈4章〉。次に英語指導者の指摘による日本人ビジネスパーソンの英語技術の弱点を整理し〈5章〉、ICT技術者における英語能力について考察と補足を行った〈6章〉。

本調査は実務系の日本人ビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力に焦点を当てており、業務で必要になる英語能力の分析と日本人ビジネスパーソンの弱点、改善策まで筆者の実践において有用性があったプラクティスを知見としてまとめている。特に本調査において同一企業の日本法人と中国法人での調査を行った事は、日本人だけの調査を行った場合とは異なり、業務内容がほぼ同じ環境における国際的な比較として、日本人ビジネスパーソンの英語能力の特徴を捉える上で非常に有効な試みであったと考える。

自費で通信教育や英会話学校に通学するなど、積極的に英語能力の獲得に取り組んでいるビジネスパーソンも多いが、日常英会話とビジネスパーソンが必要とする英語能力は必ずしも合致しないため、業務での英語の利用頻度を増やす事が重要と考える。英語力向上を社員の自己責任として個人任せにするのは、結局のところ非効率であり企業、団体など組織としての英語力向上への取り組みや協力が重要である。

本論文で行った調査手法は、特定の業種や企業に特化した手法ではないため、読者の皆様の所属される企業や団体の英語コミュニケーション能力の把握や、向上施策の効果測定など様々な形で再利用いただけると考える。また本論文における調査結果と比較していただければ、調査対象の英語能力の傾向判断に役立てることができるだろう。多くの企業や団体のビジネスパーソンの調査結果のフィードバックを得て日本人ビジネスパーソンの英語コミュニケーション能力向上に有効な施策検討を進めるため、興味のある読者の方からの連絡をいただければ、調査などにご協力させていただきたいと考えている。

今後の検討計画として、筆者は英語運用能力向上の手段として自然言語認識や非構造データの洞察など、コグニティブ(認知)技術の活用の余地が大きいと考えている。特に5.7章で述べたように英語コミュニケーションは、英語技術だけの問題でなく論理的な思考などの力を伸ばすことも必要であり、コグニティブ・コンピューティングとの接点が非常に大きいと考えられる。今後はICT技術としてAI(Artificial intelligence:人工知能)技術を英語学習や企業の英語公用語化支援に活用する検討を課題としたい。

本論文における提言としては、日本人ビジネスパーソンが短期間に業務の現場で使える英語コミュニケーション能力を身に付けるための最適な方法は、「英語を使って業務を行う」ことである。「実践こそが近道」という学習法は、決して新しい考え方ではないが、外国語学習においては現代もそれが最適解と筆者は考えている。

米国における19世紀の著名な作家で医学者でもあるOliver Wendell Holmes Sr.の以下の言葉を引用して本論文の結びの言葉に代えたいと思う。

<p>“The main part of intellectual education is not the acquisition of facts but learning how to make facts live.” [37]</p> <p>「知的教育の要は事実の習得ではなく、如何にして事実を活かすかを学ぶことにある」</p>

本論文がグローバル化への対応として英語コミュニケーション能力向上に取り

組む企業や団体，そしてなにより英語能力の向上に悩む実務現場におけるビジネスパーソンの皆様において，少しでもお役立ていただくことができれば幸いです。

参考文献

- [1] 経済産業省，海外事業活動基本調査，1979-2015，<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>，2017年10月9日アクセス
- [2] 特集 英語と就職，出世，お金，月刊誌PRESIDENT，プレジデント，2011.4.18
- [3] 高森 桃太郎，日系企業における英語社内公用語化の手順と管理体制：楽天の事例，2015，同志社商学 67(1)，63-78，2015-06，同志社大学商学会
- [4] 二階堂遼馬，公用語化でどうなった？楽天社員の英語力，東洋経済ONLINE 2015年01月，<http://toyokeizai.net/articles/-/57673>，2017年10月9日アクセス
- [5] グローバル企業と英語 アサヒビール株式会社，100万人の英語，<http://english.evidus.com/magazine/business/12.html>，2017年11月9日アクセス
- [6] 二階堂遼馬，海外留学は英語力向上にどこまで有効か，東洋経済ONLINE 2015年01月，<http://toyokeizai.net/articles/-/57727>，2017年11月9日アクセス
- [7] 転職市場調査レポート，リクルート，2010
- [8] Tsedal Neeley, Global Business Speaks English, Harvard Business Review, May 10 12, <https://hbr.org/2012/05/global-business-speaks-english>, 2017年11月9日アクセス
- [9] 三善知子，社内メールの英語化の提案と取り組みー社内公用語英語化の考察ー，日本 IBM 社内論文 2011，
- [10] Robertwalters, 2015年の給与調査と採用動向，<https://www.robertwalters.co.jp/hiring/hiring-advice/2015-salary-survey.html>，2017年11月9日アクセス
- [11] Mercer Human Resource Consulting, IT技術者給与比較, 2004
- [12] Diana Farrel, Offshoring: Understanding the Emerging Global Labor Market (Mckinsey Global Institute), 2004
- [13] 情報処理推進機構, グローバル/オフショア動向調査, 2013, <https://www.ipa.go.jp/files/000027251.pdf>, 2017年11月9日アクセス
- [14] 小池生夫, 寺内一, 高田智子, 松井順子, 国際ビジネスコミュニケーション協会, 企業が求める英語力, 朝日出版社, 2010
- [15] 高津 春繁, 比較言語学入門, 岩波書店, 1992
- [16] 藤堂明保, 漢字文化圏の形成, 岩波講座世界歴史 第6(古代 第6 東アジア世界の形成 第3), 岩波書店, 1971
- [17] Vancouver English Center, TOEFL Equivalency Table, 2016
- [18] Mark Chapman, The role of the TOEIC® in a major Japanese company, Proceedings of the 2nd Annual JALT Pan-SIG Conference, 2003
- [19] Hirai, Michihiro, Correlations between Active Skill and Passive Skill Test Scores. Shiken: JALT Testing & Evaluation SIG Newsletter, 6.3, 2-8.
- [20] 倉住 修 齊藤 涼子, 日本の中学校英語教育の行方 中学校教員の内省レポートを通じて, 白百合女子大学研究紀要, 2013
- [21] 本名信行, アジア諸国における英語教育の取組み 英語非公用語国を中心として, 文

- 部科学省 教育課程部会 英語教育に関する第5研究グループ, 2004
- [2 2] RecordChina, <調査>英語習熟度ランキング, 世界首位はノルウェー, <http://www.recordchina.co.jp/b50350-s0-c30-p3.html>, 2017年11月9日アクセス
- [2 3] Japan Today, Education ministry proposes radical English education reform, 2013年12月16日, <https://www.facebook.com/JapanToday/posts/747156881978308>, 2017年11月9日アクセス
- [2 4] IIBC, PROFICIENCY SCALE TOEICスコアとコミュニケーション能力レベルとの相関表, http://www.iibc-global.org/library/default/toEIC/official_data/lr/search_dai_gakuin/pdf/proficiency.pdf, 2017年11月9日アクセス
- [2 5] IIBC, プレスリリース 2016年度TOEIC Program総受験者数は271万人, 2017/4/6, <http://www.iibc-global.org/iibc/press/2017/p071.html>, 2017年11月9日アクセス
- [2 6] ダイヤモンドオンライン, 楽天で新入社員が体験する英語社内公用語の実態, 2012, <http://diamond.jp/articles/-/16980>, 2017年11月9日アクセス
- [2 7] 小林一雅, 「組織英語力」の作り方社内英語化のための環境整備マニュアル, 東洋経済新報社 2011
- [2 8] 佐藤智恵, ハーバードの留学生が思わず涙する「楽天の英語公用語化」の授業, ダイヤモンドオンライン, 2015, <http://diamond.jp/articles/-/80734>, 2017年11月9日アクセス
- [2 9] IBM CS改善活動 2003年優秀賞チーム「へらへら5」, テレコン英会話小冊子, Practical Expressions for Conference Calls -BETTER ENGLISH WITH US!-, 2003, 日本アイ・ビー・エム株式会社
- [3 0] 清水泉, 泉式ビジネス英会話入門, 日経BPセミナー, 2014
- [3 1] Cummins, J. (1979). Linguistic interdependence and the educational development of bilingual children. *Review of Educational Research*, 49, 222-251. Washington DC: American Educational Research Association.
- [3 2] Jim Cummins (原著), 中島 和子 (著), 言語マイノリティを支える教育, 慶應義塾大学出版会, 2011
- [3 3] Web Technology Suveys, Usage of content languages for websites Mar2017, https://w3techs.com/technologies/overview/content_language/all, 2017年11月9日アクセス
- [3 4] 下玉利 尚明, 5000人以上の企業ではOSSの導入率が39.4%, 大企業ほど高く, <http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/news/14/110601779/020400495/?rt=nocnt>, 2017年11月9日アクセス
- [3 5] 日本OSS推進フォーラム 人材育成WG, 「日本におけるOSS人材に関するレポート」, 2005, <http://ossforum.jp/jossfiles/hrdReportVer1.pdf>, 2017年11月9日アクセス
- [3 6] 経済産業省, 「平成26年度 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤技術(クラウドコンピューティング時代におけるオープンソースソフトウェアの活用に関する調査事業)」調査報告書, 2015
- [3 7] Alfred Lief, *Dissenting Opinions of Mr. Justice Holmes*, Wm. S. Hein Publishing, 1929/1981

英語に関する無記名アンケート

当アンケートはテラテカカル・コミュニケーション活動の一環として実施しています。

1. あなたの職種をお答え下さい。

01 営業系 02 技術系 03 その他

2. あなたのCareer Framework Capabilityは何ですか？

01 営業 02 IT・システム 03 IT・マーケティング 04 PM 05 その他

3. 所属組織をお答え下さい。

01 02 03 04 05 06
07 08 09 10 11 その他

4. あなたの職務は直接お客様と接する仕事ですか？

01 Yes 02 No 01 Yes 02 No

5. あなたは管理職ですか？

01 Yes 02 No

6. 年齢をお答え下さい。

01 20代 02 30代 03 40代 04 50代

7. あなたのTOEICスコアはいくつですか？

01 600以下 02 600以上730未満 03 730以上850未満 04 850以上

8. 普段の仕事で受信するメールの何割が英語ですか？おおよその感覚での回答で結構です。

01 5%未満 02 5%以上10%未満 03 10%以上20%未満 04 20%以上50%未満 05 50%以上

9. 普段の仕事で送信するメールの何割が英語ですか？おおよその感覚での回答で結構です。

01 5%未満 02 5%以上10%未満 03 10%以上20%未満 04 20%以上50%未満 05 50%以上

10. 普段の会議の何割が英語ですか？おおよその感覚での回答で結構です。

01 5%未満 02 5%以上10%未満 03 10%以上20%未満 04 20%以上50%未満 05 50%以上

11. 英語力強化に際して会社の支援を利用したことはありますか？ (複数回答可)

01 教育費補助 02 各種社内研修 03 有志勉強会 04 その他

12. 英語運用に際してもし会社からの支援があれば利用したいプログラムはありますか？ (複数回答可)

01 メール定型文集 02 英文添削サービス 03 翻訳ソフトの提供 04 電話会議対策研修

05 ライセンス研修 06 文書作成研修 07 オンライン研修

13. 英語が社内公用語化された場合に、社内コミュニケーションのどの範囲まで英語で運用することが適切だと思いますか？ (複数回答可)

01 オペラル 02 日本人以外が意思決定に関わる会議 03 日本人のみが意思決定に関わる会議 04 日常会話 05 社内技術資料

14. 社内が英語化することでのよき効果が得られると思いますか？ (複数回答可)

01 意思決定のスピードが早くなる 02 日本のお客様の要望を製品・サービスに反映できる 03 日本の事例・ノウハウの海外での活用・評価が向上する 04 日本アパレル・エム社員が海外のマーケットを利用しやすくなる 05 海外のマーケットを利用しやすくなる 06 英語圏の人材を採用しやすくなる 07 その他

15. 今後社内での英語の利用場面の増減について、どのように感じていますか？

01 今より英語化を推進すべき 02 今のレベルがちょうどいい 03 今は英語が多すぎる

16. ネイティブスピーカーとの英語での議論に抵抗はありますか？

01 なるべし発言しない 02 事前に用意した質問などができる 03 簡単な議論ならできる 04 日本語の場合と同程度に議論できる 05 英語のほうが議論できる

17. 英語での会議で意図した内容を伝えられたいと思いますか？

01 はいと伝えずに伝えない 02 意図した内容の半分程度 03 ほぼできていない 04 ほぼできている 05 日本語の場合と同程度

お手数ですが裏面もご回答をお願いします。

18. ビジネスについてお尋ねします。どちらか一つのみチェックしてください。

01 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 02 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 03 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 04 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。

19. ライセンスについてお尋ねします。どちらか一つのみチェックしてください。

01 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 02 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 03 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 04 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。

20. リーディングについてお尋ねします。どちらか一つのみチェックしてください。

01 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 02 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 03 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 04 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。

21. ライティングについてお尋ねします。どちらか一つのみチェックしてください。

01 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 02 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 03 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。 04 自分が専門としている業務内容を協議しているときに、簡単に相手の意見を理解することができる。

22. あなたの職務では、以下のうちどの英語能力が必要になりますか？ (複数回答可)

01 聞く・話す 02 読む 03 書く 04 その他

あなたは外国人との議論で次のような経験がありますか、平均すると10回中何回くらいになるかを選択してください。

23. 英語力が不足していて相手が言っていることがよく理解できないために、討論についてゆくゆくが精一杯で、積極的に貢献できない。 01 1~2回 02 3~4回 03 5~6回 04 7~8回 05 9~10回

24. 相手が言うことについて聞き役に任せていて、自分の意見を言う前に話の筋道が相手のペースになってしまふ。 01 1~2回 02 3~4回 03 5~6回 04 7~8回 05 9~10回

25. 日常での問題はあまりないが、一旦議論になると、相手の言うことに反論し、かつ自分の論を進めることがあまりできない。 01 1~2回 02 3~4回 03 5~6回 04 7~8回 05 9~10回

26. 議論中に自分の言いたいことをすぐ言えないうちに、別の外国人に同じ意見を言われてしまふ、タイミングを逃して不利な立場に立たされる。 01 1~2回 02 3~4回 03 5~6回 04 7~8回 05 9~10回

27. 議論中に話す内容の広さと深さが浅いために相手の信頼を得ることができなかったか不安を感じる。 01 1~2回 02 3~4回 03 5~6回 04 7~8回 05 9~10回

28. 英語に関して日頃気になっていること、困った事例、ご意見を聞かせ下さい。(フリーコメント)

ご協力ありがとうございました。

(別紙：調査アンケート)